

論文審査の結果の要旨

氏名： 石渡幹夫

本論文は、防災・復興分野における深刻化する課題に対して開発援助手法を確立することを目的とする。全5章から構成されその概要は以下に記すとおりである。

第1章では、(1)激甚化する自然災害被害、(2)気候変動による洪水被害増大、(3)日本の政府開発援助(ODA)の重点課題として取り組まれている紛争後復興、という課題が深刻化していることを検証している。これらの課題について、援助手法が確立されておらず場当たり的な手探り状態でプロジェクトを形成、実施しており、ODA中期政策では「日本が国際的に高い比較優位を有する自国の経験や技術を生かす」とされるが具体の事例は乏しい、といった問題を指摘している。

第2章以下ではこれらの課題に対応する3つのODAプロジェクトを事例として検証・分析している。第2章では巨大自然災害復興における実施レベルでの非政府組織(NGO)やコミュニティとの協働態勢について、インド洋大津波後のコミュニティ復興支援の事例を分析している。1995年に発生した阪神淡路大震災での教訓のひとつは、災害復興や防災には自助、共助、公助の連携が必要であり特に共助が重要となる、ことである。この教訓を生かし実施されたプロジェクトについて、コミュニティ、援助機関、NGO間の協働手法の現場実験ととらえ、(1)インドネシアにおけるNGO補助金型、(2)スリランカにおけるNGO委託契約型、(3)モルジブにおけるJICA直営型、の3手法を比較検討した。NGO補助金型がプロジェクト実施上、最も多くの問題を抱えプロジェクトの質が低くなる、また、経験のある外国専門家が監理するJICA直営型やNGO委託型は質が高くなる、ことを明らかにしている。NGOとの協調は不可欠であるもののプロジェクトの質を確保するにはNGOへの直接補助ではなく専門家が介在してプロジェクトを監理すべきことを論じている。

第3章では洪水対策分野での気候変動適応策の計画手法についてフィリピン・マニラ首

都圏郊外を事例に分析している。変動し続ける気候に対応し予測の不確実性を踏まえた新たな計画手法として、主流であった河川内の構造物対策に加え、土地利用規制、予警報・避難など流域全体で様々な対策を組み合わせる流域多層対策について論じている。この流域多層対策が、提案された日本だけではなく社会経済条件が異なるフィリピンにおいても適用可能であることを明らかにしている。

第4章では武力紛争後の交通セクター復興での政策選択について、南スーダンでの内陸水運復興を事例に分析している。通常、交通セクターでは道路が主流であり内陸水運が支援の対象となることは極めてまれである。日本においては阪神淡路大震災において、陸上交通が破壊された中、緊急物資や人員の輸送、日常生活にと船舶が活躍し、現在、首都圏では将来発生する地震の救援手段として活用すべく船着場整備や訓練等が推進されていることを論じている。南スーダンにおける紛争後復興では、河川港の復旧が効果的な支援であったことを指摘している。線である道路の修復は長距離、長い期間と多額の費用を要し、交通は治安の問題により妨害を受けやすいことから、阪神淡路大震災と同じく戦災復興においても水運が有効であることを明らかにしている。さらに、政府能力の欠如により河川港を建設後1年間は十分に運営できなかったことから、紛争後社会での維持管理能力への支援の重要を論じている。

第5章では本研究の結論として2-4章の3事例につき包括的に分析し、プロジェクトの形成、実施に日本の知見、経験が十分に生かされておらず、個々の職員の能力に頼っていることを指摘し、ODAの改善に向けてガイドライン作成などセクター分析やデータベース構築などJICAとしてのノレッジマネジメントについて具体的な政策提言を行っている。

本研究は国際協力の現場で直面しながらも学術的な研究が少ない援助手法を扱った実証研究である。防災・復興分野の新たな課題に対する開発援助について従来手法が必ずしも適切ではないことを明らかにし、新しい視点から日本の経験を開発援助に生かす具体的な改善策を提示することに成功している。

したがって、博士（国際協力学）の学位を授与できると認める。